

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 5 月 24 日

研究開発プロジェクト名： 中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究
研究代表者： 朝廣 和夫（九州大学 芸術工学研究院 環境デザイン部門 教授）
実施期間： 平成 24 年 11 月～平成 27 年 11 月（36 ヶ月）

（１）． 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトでは、中山間地域のレジリエンスを向上させるため、全国の中山間地域に応用可能な農林地復旧支援モデルを開発した。今後全国で生じるであろう豪雨災害に対し、本プロジェクトによって共助活動を実装できる有効なモデルを導くことができたと評価している。

その特徴は、地域コミュニティを活性化させるプロセスの実証の一つとして、とくに共助に着目し、自助・互助・共助・公助の相互補完性の中で、ボランティアが平常時（保全支援）と災害時（復旧支援）の両局面において途切れなく活動できる体制を明らかにしたことである。また、現場に即した時間概念を導入したことも特徴的である。

具体的には、平成 24 年 7 月九州北部豪雨において共助が機能した 3 つの地域（八女市黒木町、同市星野村、うきは市）を対象とし、その分析・考察をふまえて汎用性のあるモデルの開発を行った。モデルの要件は、平常時と復旧時に同じ組織連携で対応できること、地域に NPO がある場合とない場合のそれぞれに対応できることである。また、農村の特性をふまえ、社会回復のポイントとして「次の作付けまでの復旧」を目標としたタイムラインに即したモデルとしたことは特筆に値する。得られたモデルにもとづき、これを運営ベースにのせるための論点抽出や手引きの作成等を行うとともに、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では被災地域の支援事例にも至っている。

今後は構築されたモデルが提案するコーディネーション機能が発揮されることにより、自助・互助・共助・公助の協働が促進され、中山間地域の保全と災害復旧が総合的かつ長期的にデザインされうるものとなることを期待する。

なお、長期的な視点では、本プロジェクトが取り組んだ都市農村交流のモデルから、将来の若者人口の農村定着型へモデルの転換が必要と思われる。その際に重要となる、経済性や教育環境、情報環境などの視点も取り入れた継続的な展開を図りたい。ぜひ人材と財源の定常的な支援継続を旨とした活動を望む。

(2). 個別項目評価

1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

的確であったと評価する。

中山間地域は、人口減少や都市への人口集中等の社会的課題により、平常時の保全局面および災害時の復旧局面でのリソースの不足およびその充足手法の欠如を問題として抱えている。応急期の対応はもとより、その後の復旧・復興において困難が伴うことは、その後の地域や環境に与える影響が大きく、国土保全の観点からも重要な課題であることが過去の災害においても明らかになっている。

中山間地域がおかれるこのような社会的状況に効果的な変化をもたらすために、コミュニティの活性化に触媒作用を果たし得るボランティアが平常時（保全支援）と災害時（復旧支援）の両局面においてシームレスに活動を行う体制を全国で構築するという目指す社会の姿は明確であり、領域全体の目的にもよく合致している。

1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

高い水準にあると評価する。

具体的な開発目標として掲げた全国の中山間地域への応用を念頭においた農林地復旧支援モデルは「平常時からの取り組みを災害時にも継続的に展開可能とする」および「中長期にわたり農林地、自然環境の活用・復旧支援に資する地域-NPO 協働型とする」の2点を特徴としている。この目標に対して、カテゴリー I 研究として、実際の事例を丁寧に調査・分析し、その結果に基づき幅広い利害関係者を集め議論するために、平成24年7月九州北部豪雨において共助が機能したと考えられる地域（福岡県八女市黒木町、福岡県八女市星野村、うきは市）を研究対象地として設定した。そして、本プロジェクトがモデルの要件とした「平常時と災害後のモデルが同じ組織連携で対応できること」や「地域に NPO がある場合とない場合とのそれぞれに対応できること」について分析・考察をふまえて、汎用性のあるモデルに展開するといった適切な手続きをとっている。

1-3. 成果の社会への影響

妥当であったと評価する。

災害前と災害後に自治体、NPO、社会福祉協議会がハブとなり、都市の災害ボランティアと農山村の被災者をつなぐ構想のもと、地域にある NPO が活動できる方式と、他地域の NPO と連携する方式の両面から共助との繋がり方が検討された。

我が国では、中山間地豪雨災害からのレジリエンスを高める研究事例が限られているために、被災地の経験を共有知化することに努め、都市一農村のスケールで平時の生活、交

流、観光、産業活動を強化し、人的・物的・心的交流を育むことに着眼した。

生産だけが役割ではない新しい農村を創っていくビジョンと事業計画について、コミュニティの再生という新たな視点から課題を提起しており、ソーシャルアトラボという学部局内センターを立上げ、地域の人と地域資源を使って付加価値を見出す活動もはじめられている。今後も継続的に、国も含めた適切なステークホルダーに伝えていくことが期待される。

2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

効果的であったと評価する。

対象地の農林地復旧支援過程に係る詳細な調査を、客観的データならびに現場の関係者に密着したインタビュー等を活用して実施している。「復旧感」という主観的要素の差異についてはやや議論が必要と思われるものの、領域全体で創出しようとしているレジリエンスモデルの要件に対して「いつ・誰が・何を」を実体的に解明すべく、それらを常にふまえた分析が行われた。また、領域総括やアドバイザーからのコメントやアドバイスにも柔軟かつ的確に対応し、新潟県の事例との比較検討等を行った。さらに、調査・研究の過程において、復旧の担い手、被災者、NPO等の調整主体と密にコミュニケーションをとって復旧資源を呼び込み、また、好機をとらえては複数のステークホルダーをまきこんだワークショップやアウトリーチ活動（シンポジウムなど）を行うことで、地域への情報発信に努めた。

本プロジェクトの成功に対しては、地元NPO代表の貢献は極めて大きく、こうした若手人材の育成をプロジェクト代表者がおこなっていることは高く評価できる。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

一定の水準にあると評価する。

直接的なアウトプットとして、所期の目標どおりに研究・調査結果を、支援主体をタイムラインで整理した「農林地復旧支援モデル図」として取りまとめたことが挙げられる。汎用性については、ケーススタディの代表性の担保の議論はさらに深める必要があるものの、日本に多く存在する中山間地の農地のレジリエンス強化の基本モデルが提示された。

具体的には、農村の特性をふまえ、次の作付けまでの復旧を目標としたタイムラインに即しつつ、平常時からの農村デザインセンター（仮称）の設置、ボランティア活動支援員およびリーダーの確保・育成、復旧局面における農地等復旧支援センター（仮称）の必要性を示すとともに、これらが機能するための具体的課題も合わせて示しており、今後想定される被災地である農林地に対する有効なインプットとしての効果が期待できる。

ただし、元の状態に向って復旧することが、必ずしもレジリエントであるとは言えない

場合があるため、事前の目標設定として、もう少し幅広い議論を深めることでより良い成果につながった可能性は残る。

本領域に対しては、地域内外の主体（＝コミュニティ）がつながることで、それぞれの役割を発揮し、復旧という安全安心なコミュニティを再生するための事例の収集と分析が実現した点大きい。外部からの支援の重要性とその結びつきのプロセスについて領域として一定の示唆を得た。また、都市圏の防災戦略を取り扱った他の課題と比較することで、ステークホルダーが合意形成を行いながら、戦略計画を策定するためには、認識統一の土台となるデータの収集・分析・アーカイブが重要であることを明らかにした。

3-2. 想定外のアウトカム

一定の成果が得られたと評価する。

復旧支援に関わった各主体を調査・研究する過程で、研究フィールドを広げながら、それぞれのつながりや活動の展開についての実態を把握することができた。人と人とのネットワークの力が暗黙知的な広がりを持っていることが、終了報告に示されている。

また、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨の際に、栃木の NPO から本研究の資料提供要請があり、同地に復興センターが設置され農地の復旧支援が行われていることは、このモデルの実践性の証左といえよう。都市災害についても応用可能であろうと期待する。